

効率配送へ新興と連携

三井住友海上、物流を支援

三井住友海上火災保険は、2024年のトラックドライバーの時間外労働上限規制を見据え、ベンチャー2社と連携する。共同配送と連携する。共同配送管理システムを手がけるウイルポート（東京都中央区）、個人ドライバ向けオートリースサービスを提供するインパクトサークル（同港区）と業務提携した。三井住友海上の自動車保険のデータなどを活用し、1人のドライバーが短時間により多くの配送を行える環境づくりを目指す。第一弾として、軽貨物事業を行うファーストライフ（札幌市中央区）向けに、3社が連携したサービスの提供を始めた。

主間の伝票を二元管理し、人工知能（AI）による配送ルーティン機能も使って効率的な荷物の配送に協力する。三井住友海上は、ドラレコの事故データとウイルポートのシステムを連携させ、ドライバーの運転傾向を把握し、安全運転をサポートする。

インパクトサークルは、ローン審査が通りにくい個人ドライバー向けにオートリースで車両を提供する。ローン審査が通らずに連送業を始めたたくても難しい個人を支援し、物流業者の人手確保につながる。

EV設備・再生エネ提供

三菱HCキャピタル 導入拡大、排出量減

三菱HCキャピタルの子会社の三菱HCキャピタルエナジー（東京都千代田区）と三菱オートリース（同港区）は、電気自動車（EV）の導入に必要となる設備、再生エネルギーを組み合わせて提供するサービスを始めた。三菱オートリースがEVの導入を検討する企業に提案する。サービスを通じて、EVの導入、二酸化炭素（CO₂）排出量の削減につなげる。

サービスは、三菱オートリースがリース車両などを提供し、三菱HCキャピタルエナジ

トコブダイブサイト 2023 設備投資

②

第2回は、日本政策投資銀行の2023年度設備投資計画調査をもとに、企業のサプライチェーン（供給網）戦略の動向を取り上げる。

まず、企業がサプライチェーンを見直す契機として、「新型コロナウイルス感染症」や「半導体不足」という回答の国内切り替えは減少した。行動制限の緩和や半導体の供給増加などにより混乱の収束が進む。一方で、インフレを背景として「原材料費の高騰」や経済安全保障

不確実性踏まえ供給網構築

のサプライチェーンを国内回帰するには相応のコストが生じると推察される。また、25%の企業が「需要地での事業拡大」を志向する動きは続いてきた。一方、輸送用機械や精密機械を筆頭に、製造業

海外・国内とも

海外・国内とも



日本政策投資銀行 産業調査部調査役

朝日春佳

サプライチェーン見直しの内容

有価証券報告書

TYPE OF INDUSTRY

金融